

2021年4月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

在ドミニカ共和国日本国大使館

1 内政

(1) 8日、アビナデル大統領は、サン・クリストバル県ビジャ・アルタグラシア市の自治体代表らに対し、同市の水問題を解決するため289百万ペソの予算を投じると発表。

(2) 11日、アビナデル大統領は、サント・ドミンゴ県サント・ドミンゴ・ノルテ市の自治体に対し、地下鉄の拡張に係る調査、道路整備、公衆衛生、水、市場、墓地等に係る問題に対する支援を表明。

(3) 13日、エストレージャ上院議長は、会計検査院の新メンバーとして、ジャネル・アンドレス・ラミレス（会計検査院長）、エルサ・カタノ（会計検査副院長）、トマシナ・トレンティノー・マッケンジー（書記官）、マリオ・フェルナンデス・ブルゴス及びエルサ・マリア・ペーニャを任命。

(4) 16日、アビナデル大統領は、国家住宅建設計画「Plan Nacional de Familia Feliz」による9件の住宅プロジェクトの建設に係る開会式に出席。アスア県、サントティアゴ県、サント・ドミンゴ県、サン・ペドロ・デ・マコリス県、ラ・アルタグラシア県、ラ・ロマーナ県にアパート計3,048軒が建設予定。

(5) 18日、アビナデル大統領は、スペインの国連世界観光機関（UNWTO）本部に於いてズラブ・ポロリカシュヴィリ事務局長と会談。ドミニカ（共）の観光セクター回復に焦点を当てた政策等について協議。

(6) 18日、ホルヘ・メラ環境資源大臣は、テレビ番組「Esferas de Poder」のインタビューに対し、サント・ドミンゴ県に影響を与えているドゥケサ・ゴミ処分場の5年間の完全閉鎖工事について言及。本工事については、廃棄物管理分野の協力で知見を有する国際協力機構（JICA）に協力を要請すると発言。

(7) 19日付当地「エル・カリベ」紙は、アビナデル政権発足後の8ヶ月間において、国会は主にコロナ感染拡大による公衆衛生及び経済危機に対して6,599百万ドルに上る融資契約を承認していると報道。

(8) 22日、下院議会は、ドミニカ（共）政府とJPモルガン・チェーン銀行ロンドン支店との間で合意されたサント・ドミンゴ県サント・ドミンゴ・オエステ市グアジミア水路の公衆衛生改善及び雨水官設備計画の第1フェーズに対する54.1百万ドルの融資契約を承認。

(9) 22日、下院議会は、ドミニカ（共）政府と米州開発銀行（IDB）との間で合意された職業技術訓練の改善プログラムに対する70百万ドルの融資を承認。

(10) 25日、検察庁行政特別汚職検察局（PEPCA）は、メディーナ前大統領の

護衛長を務めたアダン・カセレス・シルベストレ氏、ラファエル・ヌニェス・デ・アサ大佐、ロシー・グスマン牧師と息子のタネル・フレテ・グスマン、アレハンドロ・ホセ・モンテロ・クルス軍曹を公金に係る汚職容疑で逮捕。

(11) 27日、アビナデル大統領は、国民への低価格住宅の供給を目的とした「Mi Vivienda」計画の開始を発表。同計画には15,800百万ペソが投資され、今年中にアパート7,544軒が建設される予定。

(12) 28日、ドミニカ（共）政府は米国国務省と国家警察改革のための660万ドルの資金援助に関する合意書に署名。

(13) 28日、ドミニカ（共）政府は、メタノールを使用した密造酒が原因で120名が死亡している状況を受け、メタノールの輸入規制措置及び成人向けアルコール飲料に対する啓発プロジェクトを発表。

2 麻薬取締

(1) 7日、薬物取締局（DNCD）は、麻薬密売ネットワークの一つを摘発し、コカイン240袋、自動車及びプエルトリコへの麻薬の密輸に使用された87隻の船を押収。

(2) 11日、DNCDは、ドミニカ（共）海軍（ARD）と協力し、サン・ペドロ・デ・マコリス県とアスア県の海岸で実施された2つの麻薬摘発作戦で、コカイン約600袋を押収。

(3) 12日、DNCDは、サント・ドミンゴ県ボカ・チカ市のマルチモダル・カウセド港で実施された麻薬摘発作戦で、ヨーロッパに密輸される予定のコカイン447袋を押収したと発表。

(4) 14日、DNCDは検察庁と協力し、エル・セイボ県ミチェス市のバルバコアビーチの海岸近くでコカイン232袋を押収したと発表。

3 新型コロナウイルス

(1) 6日、世界保健機関（WHO）の新型コロナワクチン共同購入、途上国への分配に係る国際的枠組み「コバックス（COVAX）」を通じて91,200回分の新型コロナワクチンが到着。

(2) 9日、厚生省は、保険加入者のPCR検査に関する方針を発表。抗原検査で陽性反応があり、コロナ感染者と濃厚接触が確認された場合等の要件を満たした場合に限り、国民は年に一度無償のPCR検査を受けることが可能。

(3) 15日、アビナデル大統領は、4月16日から5月30日までの45日間の国家非常事態宣言の延長及び夜間外出禁止令を含む新型コロナウイルス各種対策措置の5月16日までの延長を発表。

(4) 16日、アビナデル大統領は、4月19日から5月16日までの夜間外出禁止令の時間帯変更を発表。国内全土に於いて、外出禁止時間帯を月曜日から金曜日の午後10時から翌午前5時、土曜日及び日曜日の午後9時から翌午前5時

に修正。

(5) 21日、中国シノバック社製の新型コロナワクチン50万回分が到着。

(6) 30日、厚生省は、4月30日時点の新型コロナウイルス感染症状況を発表。症例数総数266,861件、新規症例数は300件、死亡数総数は3,487件、治癒者総数は227,267件。

4 外交

(1) 米国

ア 9日、米国政府は、ドミニカ（共）の最高裁判所のデジタル化に向けた134.5万ドル相当の技術協力を発表。今次協力により、最高裁判所における書類の安全な電子化、保存が可能となる。

イ 20日、米国南方軍はドミニカ（共）政府に対し、新型コロナウイルス感染症対策及び災害・公衆衛生危機への対応能力の増強を支援するため、移動式病院3軒、移動式オペレーションセンター2軒を供与。

ウ 21日、カリブ安全保障会議出席のため当地を訪問中のフェラー米南方軍司令官は、当地「リスティン・ディアリオ」紙のインタビューに対し、カリブ海が直面する安全保障の問題、コロナ感染拡大、外交等について発言。また、中国は民主主義ではなく、人権を尊重せず、法治国家の道を歩んでいないと指摘。

エ 30日、アルバレス外相はブリンケン米務長官と電話会談。移民を中心とする二国間関係、両国間の通商交流、汚職・麻薬対策における協力、政府組織における透明性の重要性について協議。

(2) ハイチ

ア 7日、外務省はプレスリリースを通じて、ハイチ情勢に関するドミニカ（共）政府の立場を表明。ドミニカ（共）政府は、ハイチが暴力、治安悪化、深刻な食糧危機に起因する政情不安の状況に陥っていることを憂慮しており、両国の平和と安定のため相互協力の促進に取り組むと表明。

イ 9日、当地ハイチ大使館は、2020年にハイチ人の身分証明書の更新・取得の登録プロセスが開始して以来、ドミニカ（共）において15,000人以上のハイチ人が登録を行い、1万人以上が身分証を受領したと発表。

ウ 16日、ドミニカ（共）国家通信庁とハイチ全国遠隔通信評議会（CONATEL）は、国境地帯の無線周波数や電話に係る干渉の解決を約束した覚書に署名。

エ 27日、ドミニカ（共）及びハイチ両国政府は、ダハボン県にて、ハイチ側が国境地帯を流れるマサクレ川の水を利用するため灌漑水路を建設しようとしている問題について協議。ハイチ側は、ダハボン県と隣接する町の農地への灌漑作業は、モイーズ・ハイチ大統領によって承認されていると主張。

(3) 中国

ア 9日、経済企画開発省はプレスリリースを通じて、中国大使館、中国商務省及び北京華文学院と協力し、中国の文化に対する知識を深め、両国の友好的かつ

協力的な関係の発展を目的とした、中国語及び中国の文化に関するオンラインセミナーの実施を発表。

イ 12日、中国「Zoomlion」社は、ドミニカ（共）政府に対し、31万ドルに相当するサトウキビ収穫機を供与。

ウ 18日、ビソノ商工大臣は、テレビ番組のインタビューに対し、米国に対するアジア（特に中国）の外国投資がドミニカ（共）へシフトしてきていると発言。

エ 21日、当地中国大使館は、ファラー米南方軍司令官の当地「リスティン・ディアリオ」紙のインタビューにおける中国関連発言を非難するプレスリリースを发出。中国に対する根拠のない非難と悪意のある攻撃を行ったことに強く抗議すると表明。

オ 26日、ドミニカ（共）及び中国両政府は、ポストコロナ時代におけるビジネスセクターの機会について共有することを目的としたオンライン貿易・投資フォーラムを開催。

（4）スペイン（公式訪問・第27回イベロアメリカ・サミット）

ア 19日、アビナデル大統領は、ペドロ・サンチェス首相と会談を実施。サンチェス首相は自身のツイッターを通じて、「コロナワクチン、新型コロナウイルスからの回復及び両国間の協力について協議した。我々は、引き続き関係強化を希望する多数の分野で親密な二国間関係を共有している」とのメッセージを发出。

イ 19日、アビナデル大統領は、エル・バルド宮殿にて、フェリペ6世（西）国王と会談。コロナワクチン、世界的な経済危機及び二国間の重要課題に両国が取り組む意思を確認。

ウ 19日、アビナデル大統領は、西E F E通信社が主催したインタビュー番組に出席。ドミニカ（共）の景気回復や観光セクターの回復について言及。

エ 19日、アビナデル大統領は、スペイン・ドミニカ（共）商工会議所とイベロアメリカ企業同盟評議会（CEAPI）の主催によりカサ・デ・アメリカで開催されたスペインの企業経営者約60名との会合に出席。カリブ海地域における主要投資先であるドミニカ（共）のビジネス機会について紹介。

オ 21日、アビナデル大統領は、第27回イベロアメリカ・サミットにおいて、人類が生み出す莫大な富のより公平な分配を可能とする開発モデルに向かって緊急に取り組む必要性を提起。

カ 22日、アビナデル大統領は、5月24日にドミニカ（共）にて、サンチェス（西）首相とイベロアメリカ諸国の経済・財務大臣を招集し、緊急会議を行うことに同意したと発表。

（5）ベネズエラ

ア 5日、在留期限が過ぎたベネズエラ人に対し、最低1年間の在留資格を与える在留申請のオンライン手続が開始。

イ 14日、ガルシア移民局（DGM）長は、在留期限が過ぎたベネズエラ人17,

000人が、在留資格のオンライン申請を行ったと発表。

(6) その他

ア 7日、当地韓国大使館とユニセフ（UNICEF）は、教育省及び国立総合幼児ケア研究所に対しマスク50万枚を供与。

イ 13日、パトリシア・ベジェガス在ブラジル・ドミニカ（共）大使は、2019年5月にドミニカ（共）の国会にて承認された両国間の観光・ビジネスに係る査証免除協定をブラジルの上院議会が承認したと発表。本協定により60日間以内の滞在は査証不要。

ウ 21日、アビナデル大統領は、グアテマラ、ポルトガル、アンドラと二国間会談を実施。外交や貿易等の重要なテーマについて協議。

エ 23日、ペーニャ副大統領及びコジャード観光大臣は、ドイツ政府がドミニカ（共）をコロナ感染の高リスク地域から除外することを決定したと発表。

5 経済

(1) 8日、国際開発計画（UNDP）は、人間開発報告書2020を踏まえ、格差、長期的な債務削減等のドミニカ（共）の問題解決を支援すると発表。

(2) 8日、エネルギー鉱山省は、モンテクリスティ県マンサニョにおける天然ガス生産プラント2基及び天然ガススタンドの建設に係る国際入札に関し、入札プロセスがスケジュールに基づき進行しており、国内外の企業20社が関心を示していると発言。

(3) 11日、当国中央銀行は、3月の家族送金額が前年同月の474.8百万ドルを超える994.9百万ドルを記録したと発表。第1四半期の家族送金額が2,548.7百万ドルとなり、前年同期比49.6%増を記録。

(4) 20日、ウェリントン・アルナウド下水道庁（INAPA）長官は、当地「リステイン・ディアリオ」紙のインタビューにおいて、ドミニカ（共）東部におけるダム3基の建設計画について言及。本建設計画には700百万ペソが投資され、ラ・アルタグラシア県、サン・ペドロ・デ・マコリス県、ラ・ロマーナ県、アト・マジョール県、エル・セイボ県の市民に対する裨益効果が期待されている。

(5) 25日、エリザベス・メナ・ドミニカ輸出者協会（ADOEXPO）会長は、2021年の第1四半期の輸出総額が前年同期比9.7%増を記録したと発表。

(6) 28日、当国中央銀行は、3月の経済成長率が10.6%を記録したと発表。分野別では、建設（56.8%）、フリーゾーン（32.4%）、鉱山・採掘場における開発（21.4%）、輸送・管理（19.7%）、製造業（13.4%）、商業（9.4%）。